

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 7 年度本明川ダム構造評価検討業務
業 務 概 要	計画準備 一式 現地踏査 一式 検討業務評価 一式 総合検討 一式 報告書作成 一式
契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 本明川ダム工事事務所長 森 康成 長崎県長崎市宿町 3 1 6 番地 1
契 約 年 月 日	令和 8 年 1 月 2 7 日
契 約 業 者 名	(一財) ダム技術センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都台東区池之端 2-9-7 池之端日殖ビル 2 階
契 約 金 額	2 4, 4 8 6, 0 0 0 円 (税込み)
予 定 価 格	2 4, 4 8 6, 0 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別添のとおり
業 務 場 所	長崎県諫早市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 8 年 1 月 2 8 日
履 行 期 間 (至)	令和 8 年 9 月 3 0 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和7年度本明川ダム構造評価検討業務

2. 履行場所 長崎県諫早市富川町外

3. 契約の相手方 (一財) ダム技術センター

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、台形CSGダム本体の設計・施工に関する専門的知見から、本明川ダムの構造及び基礎処理に係る検討・解析業務の内容に対する評価を行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、計画準備、現地踏査、検討業務評価、総合検討、報告書作成を行う業務である。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20社以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を14者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び基礎処理先行施工部における試験施工結果の評価を行ううえでの留意点に係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「基礎処理先行施工部における試験施工結果の評価を行ううえでの留意点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

本明川ダム工事事務所 調査設計課長